## L1 ANSWER 3 OF 7 WPINDEX COPYRIGHT 2005 THE THOMSON CORP on STN



PI JP 09235318 A 19970909 (199746)\* 9 C08F008-14 <-

<u>JP 3494261</u> B2 20040209 (200413) 10 C08F008-14

TI New N-allyl-urethane polymers - useful as binders, especially for dyestuffs.

PA (NITO) NITTO BOSEKI CO LTD

AN 1997-498356 [46] WPINDEX

AB JP 09235318 A UPAB: 19971119

N-allyl-urethane polymers of formula (I) are new.

Also claimed is preparation of (I) comprising reacting polyamine of formula (II), with di-carbonate of formula R2O-CO-OR2. m = an integer of 10 or more; j = number less than 1; R1 = H, 1-8C n-alkyl, 1-8C isoalkyl or 5-12C cycloalkyl; R2 = H, 1-12C alkyl or 1-12C aryl;

USE - (I) are used for binders for dyestuff especially.

ADVANTAGE - (I) has a reactive groups but has reduced amino group content. (I) can be cured by heating easily.

Dwg.0/2

(19)日本国特許庁 (JP)

## (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平9-235318

(43)公開日 平成9年(1997)9月9日

 (51) Int.Cl.<sup>6</sup>
 識別記号
 庁内整理番号
 F I
 技術表示箇所

 C 0 8 F
 8/14
 MGN
 C 0 8 F
 8/14
 MGN

 26/02
 MNQ
 26/02
 MNQ

審査請求 未請求 請求項の数3 FD (全 9 頁)

(21)出願番号 特願平8-67417 (71)出願人 000003975

日東紡績株式会社

福島県福島市郷野目字東1番地

(72)発明者 加藤 正

福島県郡山市富久山町久保田字愛宕32-13

## (54) 【発明の名称】 N-アリルウレタン系重合体およびその製造方法

平成8年(1996)2月29日

#### (57)【要約】

(22)出願日

【課題】 N-アリルウレタン系重合体およびその製造 方法を提供することを目的とする。

【解決手段】 重合度10以上のポリアリルアミンの溶液を炭酸ジメチル等の炭酸ジエステルで処理することにより、Nーアリルウレタン系重合体を簡単に製造することができる。かかる方法により、得られるNーアリルウレタン系重合体のカチオン密度を容易に制御することができ、直接染料用染料固着剤などの分野において、有効な材料となり得るものである。

【特許請求の範囲】

【式1】 一般式 【請求項1】 +CH<sub>2</sub> - C H - - - - - - - - - - - -ĆH2 Ç  $H_2$  $NR^{-1}$ NHRI (I)C = 0١. О  $R^{-2}$ 

(式中、mは10以上の整数を示し、jは0<j≤1を 満足する数を示し、R1は水素、炭素数1~8のn-お よびiso-アルキル基、並びに炭素数5~12のシク ロアルキル基から選ばれる置換基を示し、R<sup>2</sup> は炭素数 1~12のアルキル基およびアリール基から選ばれる置 換基を示す)で表わされるN-アリルウレタン系重合 体、またはそのN-アリルウレタン系重合体の塩。

(式中、mは10以上の整数を示し、R1 は水素、炭素 数1~8のn-およびiso-アルキル基並びに炭素数 5~12のシクロアルキル基から選ばれる置換基を示 す)で表わされるポリアリルアミン系重合体またはその

ポリアリルアミン系重合体の部分塩に、一般式 <del>[</del> CH₂  $CH \rightarrow$ **←** C H ₂ CH<sub>2</sub> NR' С O

 $\mathbf{R}^{2}$ 

(式中、mは10以上の整数を示し、jは0<j≤1を 満足する数を示し、R1は水素並びに炭素数1~8のn ーおよびisoーアルキル基並びに炭素数5~12のシ クロアルキル基から選ばれる置換基を示し、R<sup>2</sup> は炭素 数1~12のアルキル基およびアリール基から選ばれる 置換基を示す) で表わされるN-アリルウレタン系重合 体またはそのN-アリルウレタン系重合体の塩の製造方 法。

## 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、新規なポリアリル アミン系誘導体およびその製造方法に関する。更に詳し くは、アミノ基が少なく、かつ、反応性の側鎖を有する

【請求項2】 R1 が水素であり、かつ、R2 が炭素数 1~12のn-およびiso-アルキル基から選ばれる 置換基である、請求項1記載のN-アリルウレタン系重 合体、またはそのN-アリルウレタン系重合体の塩。

2

【請求項3】 一般式

【式2】

(II)

 $R^2 O - CO - OR^2$ 

(式中、R2 が炭素数1~12のアルキル基およびアリ ール基から選ばれる置換基を示す) で表わされる炭酸ジ エステルを反応させることを特徴とする一般式

新規なNーアリルウレタン系重合体およびその簡単な製 造方法に関する。

### [0002]

【従来の技術】ポリアリルアミン、ポリ(N-アルキル アリルアミン)のようなポリアリルアミン系重合体は、 側鎖にアミノ基を含む直鎖のオレフィン系重合体で、水 に良く溶け、水中でプラスに荷電するカチオン系高分子 である。このようなポリアリルアミン系重合体は、独特 な反応性高分子構造と性質を持ち、そのため、反応染料 用染料固着剤、直接染料用染料固着剤、食品保存剤およ びアンカーコート剤等に使用されている。又、ハロゲン 化銀写真感光材料、徐放性医薬組成物、イオン交換樹脂 および機能膜等の分野でポリアリルアミン系重合体を使

用することが提案されている。しかし、シーエムシー発 行の「反応性ポリマーの合成と応用」80~92頁(1 989年)に記載されているように、一般的にいえば、 反応性高分子の反応基の数は、あまり多くある必要がな く、多すぎると不都合な場合すらある。一方、共重合に より、アミノ基を減少させた重合体を合成することも考 えられるが、モノアリルアミン、モノ (N-アルキルア リルアミン) 等のモノアリルアミン系単量体は、通常の ビニル系単量体とは共重合しないので、共重合により低 カチオン密度のポリアリルアミン系誘導体を合成するこ とは困難である。そこで、ポリアリルアミン系重合体の アミノ基を他の化合物と反応させて不活性基に変換する 方法も検討されている。そのような方法で製造したポリ アリルアミン系誘導体として、アリル尿素重合体 (特公 昭63-43403) が知られている。しかし、このポ リアリルアミン系誘導体は、精製することが難しい等の 問題もあり、実用的に使用されることは、ほとんどない のが現状である。

【0003】一方、ポリアリルアミン系重合体は、水に良く溶けることから、有機溶剤系アンカーコート剤の代替としての水系アンカーコート剤(特開平4-292640)等の接着分野の用途が知られている。しかし、これらのアンカーコート剤を使用して作製されたラミネートフィルムには、耐水性に欠けるという実用上の問題があった。従って、加熱処理で架橋反応が容易に起きて不

(式中、 $mは10以上の整数を示し、<math>jは0 < j \le 1$ を満足する数を示し、 $R^1$ は水素、炭素数 $1 \sim 8$ のn-およびiso-アルキル基、並びに炭素数 $5 \sim 1$ 2のシクロアルキル基から選ばれる置換基を示し、 $R^2$ は炭素数 $1 \sim 1$ 2のアルキル基およびアリール基から選ばれる置換基を示す)で表わされるN-アリルウレタン系重合体、またはそのN-アリルウレタン系重合体の塩である

【0008】本発明のN-アリルウレタン系重合体は、ブロックイソシアネート基を有する。そのため、通常、加熱条件下では、ウレタンがイソシアネートになるので反応性が高くなる。

【0009】本発明のN-アリルウレタン系重合体およびそのN-アリルウレタン系重合体の塩は、溶液にしたときの安定性、特に酸性溶液にしたときの安定性、適度な水に対する溶解性、および原料の入手しやすさから、

溶化し、その結果、耐水性が向上する、新規なポリアリルアミン系誘導体の開発が望まれていた。

#### [0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、アミノ基が少なく、かつ、反応性の側鎖を有し、更に、加熱処理により架橋反応が容易に起きて不溶化し得るN-アリルウレタン系重合体およびそれを簡単に製造する方法を提供することである。

## [0005]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、アミノ基が少なく、かつ、反応性の側鎖を有する新規なポリアリルアミン系誘導体およびそれを簡単に製造する方法について鋭意研究を重ねた結果、特定のポリアリルアミン系重合体と特定の炭酸ジエステルとを反応させることにより、アミノ基が少なく、かつ、ブロックイソシアネート基を有する新規なポリアリルアミン系重合体を簡単に製造することを見いだし、この知見に基づいて本発明をなすに至った。なお、本明細書では、ウレタン化とは、アミノ基(NH)がアルキルオキシカルボニルアミノ基またはアリールオキシカルボニルアミノ基(N-CO-OR<sup>2</sup>)に変化することをいう。

【0006】本発明は、一般式

[0007]

【式4】

 $R^1$  が水素、かつ、 $R^2$  が炭素数  $1 \sim 12$  のn-または iso-アルキル基であるものが好ましい。

(1)

【0010】本発明において、mは、本発明のN-アリルウレタン系重合体の重合度を表わす。mは10以上、好ましくは10~5000である。

【0011】本発明において、jはウレタン化度を表わす。jは、 $0 < j \le 1$ であるが、本発明のN-アリルウレタン系重合体のカチオン密度の減少度から、通常、 $0.05 \le j \le 1$ が好ましい。

【0012】本発明において、 $R^1$  は水素、炭素数 $1\sim$ 80nーおよび i s oーアルキル基並びに炭素数 $5\sim1$ 20シクロアルキル基から選ばれる置換基を示す。適度な水に対する溶解性、および原料の入手のしやすさから、実用上、 $R^1$  は水素が好ましい。

【0013】本発明において、R<sup>2</sup> は、炭素数1~12 のアルキル基およびアリール基から選ばれる置換基を示 5

【0014】本発明のN-アリルウレタン系重合体の塩において、塩とは、ウレタン化されていないモノマー単位中の側鎖アミノ基への付加塩である。そのような付加塩としては、塩酸塩、臭化水素酸塩、よう化水素酸塩、硫酸塩、リン酸塩、ホスホン酸塩、酢酸塩等のカルボン酸塩類、メタンスルホン酸塩、p-トルエンスルホン酸

(式中、 $mは10以上の整数を示し、<math>R^1$  は水素、炭素数 $1\sim8$ のn-および i s o-アルキル基、並びに炭素数 $5\sim12$ のシクロアルキル基から選ばれる置換基を示す)で表わされるポリアリルアミン系重合体に、一般式 $R^2$  O-CO-O  $R^2$ 

(式中、mは10以上の整数を示し、 $R^1$  は水素、炭素数 $1\sim8$ のn-および i s o-アルキル基、並びに炭素数 $5\sim1$  2のシクロアルキル基から選ばれる置換基を示す)で表わされる。

(式中、mは10以上の整数を示し、kは0 < k < 1を満足する数を示し、R は水素、炭素数1~8のn ーおよびisoーアルキル基、並びに炭素数5~12のシクロアルキル基から選ばれる置換基を示す)で表わされる部分塩として表わされる。この場合、X は部分塩を形成するための酸であるが、ポリアリルアミン系重合体の側鎖のアミノ基と塩を形成できる酸であれば、特に限定しない。その様な酸として、塩酸、臭化水素酸、よう化水素酸、硫酸、リン酸、ホスホン酸、酢酸等のカルボン酸類、メタンスルホン酸、p-トルエンスルホン酸、クエ

塩、クエン酸塩および酒石酸塩等のオキシカルボン酸 塩、安息香酸塩を例示できる。

【0015】一般的には、本発明のN-アリルウレタン 系重合体は、塩にすると溶液状態で不安定になることも ある。したがって、本発明のN-アリルウレタン系重合 体は、溶液状態では、フリーであることが好ましい。

#### [0016]

【発明の実施の形態】本発明のN-アリルウレタン系重合体は、特定のポリアリルアミン系重合体と特定の炭酸ジエステルとを反応させて製造することができる。すなわち、本発明のN-アリルウレタン系重合体は、一般式【0017】

【式5】

(II)

ール基から選ばれる置換基を示す)で表わされる炭酸ジエステルを反応させることにより製造できる。本発明の N-アリルウレタン系重合体を製造するための、原料のポリアリルアミン系重合体は、一般式

【36】 【式6】 (11)

リルアミン系重合体の部分塩も使用できる。そのような 部分塩は、

【0020】 【式7】

ン酸および酒石酸等のオキシカルボン酸類、安息香酸を 例示できる。

【0021】原料のポリアリルアミン系重合体は、R<sup>1</sup>が水素のときは、ポリアリルアミンである。ポリアリルアミンはフリータイプのものが好ましい。フリータイプとしては、既知のポリアリルアミンの塩をアルカリで中和したものも使用できるが、市販の分子量約1万の濃度15%ポリアリルアミン水溶液(日東紡績(株)製、PAA-15)、分子量約1万の濃度10%ポリアリルアミン水溶液(日東紡績(株)製、PAA-10C)、分

子量約1万の濃度20%ポリアリルアミン水溶液(日東 紡績(株)製、PAA-L)および分子量約10万の濃 度20%ポリアリルアミン水溶液(日東紡績(株)製、 PAA-H)等をそのまま使用しても良い。

【0022】原料のポリアリルアミン系重合体において、 $R^1$ が炭素数 $1\sim8$ のn-およびiso-アルキル基、並びに炭素数 $5\sim12$ のシクロアルキル基から選ばれる置換基である場合は、特公昭63-43402、特公平6-2779、特公平2-57084に記載されているような方法で、ポリ(N-アルキルアリルアミン)の塩を製造し、次いで、そのポリ(N-アルキルアリルアミン)の塩の水溶液を、アルカリ、例えば、水酸化ナトリウムで中和した後、副生する中和塩、例えば、塩化ナトリウムを、透析により除去したものを用いることができる。

【0023】原料のポリアリルアミン系重合体を溶液にするための溶媒としては、水、有機溶媒または水と有機溶媒の混合溶媒を使用できる。有機溶媒としては、原料の溶解性から極性溶媒が好ましく、メタノール、エタノール、1ープロパノール、2ープロパノール、1ーブタノール等のアルコール類、アセトニトリル、ホルムアミド、N,Nージメチルホルムアミド、ジメチルスルホキシド、テトラヒドロフラン、1,4ージオキサン等を例示できる。原料のポリアリルアミン系重合体を溶液にするための溶媒の量は、原料のポリアリルアミン系重合体1重量に対し、0.5~100重量、使用することが好ましい。

【0024】本発明のNーアリルウレタン系重合体を製造するための、原料の炭酸ジエステルは、一般式R<sup>2</sup> OーCOーOR<sup>2</sup> (式中、R<sup>2</sup> は炭素数1~12のアルキル基およびアリール基から選ばれる置換基を示す)で表わされる。炭酸ジエステルとしては、炭酸ジメチル、炭酸ジエチルおよび炭酸ジフェニル等を例示できる。反応させる炭酸ジエステルの量は、通常、Nーアリルウレタン系重合体のウレタン化度に化学量論的に必要な計算量を使用することができる。

【0025】原料のポリアリルアミン系重合体と炭酸ジェステルとを反応させて本発明のN-アリルウレタン系重合体を製造するときは、まず、原料のポリアリルアミン系重合体の溶液に炭酸ジェステルをゆっくりと滴下す 40 ると良い。このとき、溶媒に炭酸ジェステルを溶解させて、原料のポリアリルアミン系重合体の溶液に滴下することもできる。この場合、炭酸ジェステルを溶解させるための溶媒は、通常、原料のポリアリルアミン系重合体を溶解させるための溶媒と同じである。ポリアリルアミン系重合体と炭酸ジェステルとの反応は、攪拌しながら行うことが好ましい。反応温度は、好ましくは $0\sim10$ 0℃、更に好ましくは $30\sim60$ ℃に維持するのが良い。反応温度が高すぎると、生成したウレタンが分解することもある。反応時間が、通常 $12\sim48$ 時間、好ま 50

しくは12~25時間で、本発明のアリルウレタン重合 体の溶液を得ることができる。反応終了後、剛生したア ルコールと反応溶媒を除去するために、反応溶液を、真 空乾燥することにより、本発明のN-アリルウレタン系 重合体を、固体として得ることができる。真空乾燥は、 例えば、溶媒として水、炭酸ジエステルとして炭酸ジメ チル、炭酸ジエチル、または炭酸ジプロピルを用いた場 合は、温度が25~70℃、好ましくは35~60℃で 適当な真空状態で乾燥すると良い。温度が高すぎると、 副反応がおこることもある。また、本発明のN-アリル ウレタン系重合体の塩を製造するときは、原料として、 ポリアリルアミン系重合体の部分塩を用い、これと炭酸 ジエステルとを、フリーのポリアリルアミン系重合体を 用いた場合と同様に、反応させることにより、製造する ことができる。通常、原料のポリアリルアミン系重合体 の部分塩と炭酸ジエステルとを反応させた場合、そのポ リアリルアミン系重合体中のNHで、塩を形成していな いNHが、優先的にウレタン化される。反応終了後、得 られるN-アリルウレタン系重合体の塩の溶液を、アセ トン等の溶媒に加えて再沈することにより、本発明のN - アリルウレタン系重合体の塩を、固体として取り出す ことが可能となる。

【0026】本発明のN-アリルウレタン系重合体のウレタン化度(モル%)は、用いた原料の炭酸ジエステルの量に依存する。原料のポリアリルアミン系重合体のアミノ基に対し、等モル量の炭酸ジエステルを用いたときは、通常、ほとんど、そのアミノ基はウレタン化される。従って、原料として用いる炭酸ジエステルの量を調整することにより、本発明のN-アリルウレタン系重合体のカチオン密度を調整することができる。また、使用する炭酸ジエステルの種類により、本発明のN-アリルウレタン系重合体の疎水性を変化させることができる。従って、本発明のN-アリルウレタン系重合体を種々の用途で使用するときは、適当なカチオン密度を有し、かつ、適当な疎水性を有するものを選択することができる。

【0027】更に、本発明のN-アリルウレタン系重合体は、ブロックイソシアネート基を有するポリアリルアミンでもあることから、導入するウレタン基を選択することにより、ブロックイソシアネート基の解離温度を選択することができる。

【0028】以下に、本発明のN-アリルウレタン系重合体およびその製造方法を実施例で示す。本発明はこれらの実施例によって限定されるものではないことは勿論である。

【0029】実施例1 <u>20モル%メトキシカルボニル</u> 化ポリアリルアミン (本発明のN-アリルウレタン系重 合体 I で j = 0.2, R<sup>1</sup> = H, R<sup>2</sup> = C H<sub>3</sub>) の製造 撹拌機、滴下漏斗、温度計および還流冷却器を備えた 3 00 m l のセパラブルフラスコに、分子量約1万の濃度

10. 1%ポリアリルアミン水溶液(日東紡績(株) 製、PAA-10C)200g(ポリアリルアミンのモノマー単位で0. 35モル)を入れ、温度を50℃に保ち、その水溶液に炭酸ジメチル(ミテックス(株)製)6. 38g(0.07モル)を15分掛けて滴下した。滴下終了後も温度を50℃に保ちながら、12時間反応を続けた。透明な淡黄色の反応溶液が得られた。この溶液のpHは10.84になった。次に、この反応溶液1gを秤量瓶に採り、室温で24時間真空乾燥した後、乾燥剤に無水燐酸を用い、50℃で48時間真空乾燥して、20モル%メトキシカルボニル化ポリアリルアミンを得た。元素分析の結果はC=58.97%、H=10.93%、N=19.76%であった。これらの値は計算値C=59.44%、H=10.86%、N=20.39%と一致した。

【0030】実施例2 60モル%メトキシカルボニル 化ポリアリルアミン(本発明のN-アリルウレタン系重 合体 I で j = 0. 6, R<sup>1</sup> = H, R<sup>2</sup> = C H<sub>3</sub> ) の製造 実施例1と同じ反応容器中に、分子量約1万の濃度1 0. 1%ポリアリルアミン水溶液(日東紡績(株)製、 PAA-10C) 200g (ポリアリルアミンのモノマ 一単位で0.35モル)を入れ、温度を50℃に保ち、 その水溶液に炭酸ジメチル(ミテックス(株)製)1 9.14g(0.21モル)を40分掛けて滴下した。 滴下終了後も温度を50℃に保ちながら、12時間反応 を続けた。透明な淡黄色の反応溶液が得られた。この溶 液のpHは9.78になった。次に、この反応溶液1g を秤量瓶に採り、実施例1と同じ条件で乾燥し、60モ ル%メトキシカルボニル化ポリアリルアミンを得た。元 素分析の結果はC=54.32%、H=9.17%、N = 14. 75%であった。これらの値は計算値C=5 4. 88%、H=8. 99%、N=15. 24%と一致 した。

【0031】図1に60モル%メトキシカルボニル化ポリアリルアミンの赤外線吸収スペクトルを示した。吸収スペクトルには、第一アミノ基( $-NH_2$ )に基づく1580 c  $m^{-1}$  とウレタン基(N-CO-O-R)のC=Oに基づく1700 c  $m^{-1}$  の吸収がある。

【0032】実施例3 100モル%メトキシカルボニル化ポリアリルアミン (本発明のN-アリルウレタン系 40重合体 I で j = 1, R¹ = H, R² = C H₃) の製造実施例1と同じ反応容器中に、分子量約1万の濃度10.1%ポリアリルアミン水溶液(日東紡績(株)製、PAA-10C)200g(ポリアリルアミンのモノマー単位で0.35モル)を入れ、温度を50℃に保ち、その水溶液に炭酸ジメチル(ミテックス(株)製)33.50g(0.37モル)を1時間掛けて滴下した。滴下終了後も温度を50℃に保ちながら、12時間反応を続けた。透明な淡黄色の反応溶液が得られた。この溶液のpHは7.85になった。次に、この反応溶液1g50

を秤量瓶に採り、実施例1と同じ条件で乾燥し、100 モル%メトキシカルボニル化ポリアリルアミンを得た。元素分析の結果はC=51.68%、H=7.94%、N=11.83%であった。これらの値は計算値C=52.16%、H=7.88%、N=12.17%と一致

【0033】実施例4 20モル%エトキシカルボニル 化ポリアリルアミン(本発明のN-アリルウレタン系重 合体 I で j = 0 . 2 ,  $R^1$  = H ,  $R^2$  =  $C_2$   $H_5$  ) の製 造

【0034】実施例5 60 モル%エトキシカルボニル 化ポリアリルアミン(本発明のN - アリルウレタン系重 合体 I で j = 0 . 6 ,  $R^1$  = H ,  $R^2$  =  $C_2$   $H_5$  ) の製 造

実施例1と同じ反応容器中に、分子最約1万の濃度10.1%ポリアリルアミン水溶液(日東紡績(株)製、PAA-10C)200g(ポリアリルアミンのモノマー単位で0.35モル)を入れ、温度を50℃に保ち、その水溶液に炭酸ジエチル(特級、ナカライテスク(株)製)25.10g(0.21モル)を40分掛けて滴下した。滴下終了後も温度を50℃に保ちながら、24時間反応を続けた。透明な淡黄色の反応溶液が得られた。この溶液のpHは9.55になった。次に、この反応溶液1gを秤量瓶に採り、実施例1と同じ条件で乾燥し、60モル%エトキシカルボニル化ポリアリルアミンを得た。元素分析の結果はC=56.98%、H=9.41%、N=13.52%であった。これらの値は計算値C=57.46%、H=9,44%、N=13.96%と一致した。

【0035】図2に60モル%エトキシカルボニル化ポリアリルアミンの赤外線吸収スペクトルを示した。吸収スペクトルには、第一アミノ基(-NH2)に基づく1580cm<sup>-1</sup>とウレタン基(N-CO-O-R)のC=Oに基づく1700cm<sup>-1</sup>に吸収がある。

【0036】実施例6 100モル%エトキシカルボニ

10

<u>ル化ポリアリルアミン(本発明のN-</u>アリルウレタン系 重合体 I で j = 1, R¹ = H, R² = C₂ H₅ )の製造 実施例1と同じ反応容器中に、分子量約1万の濃度1 0. 1%ポリアリルアミン水溶液(日東紡績(株)製、 PAA-10C) 200g (ポリアリルアミンのモノマ ー単位で0.35モル)を入れ、温度を50℃に保ち、 その水溶液に炭酸ジエチル(特級、ナカライテスク (株) 製) 43.93g(0.37モル)を1時間掛け て滴下した。滴下終了後も温度を50℃に保ちながら、 24時間反応を続けた。2層に分離した透明な反応溶液 10 が得られた。この溶液の上層の p H は 7. 8 1 になっ た。次に、下層の反応溶液1gを秤量瓶に採り、実施例 1と同じ条件で乾燥し、100モル%エトキシカルボニ ル化ポリアリルアミンを得た。元素分析の結果はC=5 5. 37%, H=8. 42%, N=10. 51% restance 5た。これらの値は計算値C=55.80%、H=8.5 8%、N=10.84%と一致した。

#### [0037]

【発明の効果】本発明のN-アリルウレタン系重合体は、特定のポリアリルアミン系重合体のアミノ基をウレタン化することにより、そのポリアリルアミン系重合体のカチオン密度を変化させると共に、反応性を有するブ

ロックイソシアネート基を導入したものである。本発明のN-アリルウレタン系重合体は、製造が極めて容易である。加えて、カチオン密度と反応基であるブロックイソシアネート基の置換度を容易に制御できる。従って、本発明のN-アリルウレタン系重合体は、現在、ポリアリルアミンが使用されている分野で、かつ、低カチオン密度が望まれる分野に極めて有効な材料を提供するものである。更に、本発明のN-アリルウレタン系重合体は、ブロックイソシアネート基の反応性を利用する分野に極めて有効な材料を提供するものである。例えば、反応染料用染料固着剤、直接染料用染料固着剤、押出しラミネート用アンカーコート剤等における接着性または耐

12

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】60モル%メトキシカルボニル化ポリアリルアミン (実施例2のN-アリルウレタン系重合体)のKBr 法の赤外線吸収スペクトルを示す。

水性の向上が望まれる分野で使用することが提案され

【図2】60モル%エトキシカルボニル化ポリアリルアミン(実施例5のN-アリルウレタン系重合体)の赤外線吸収スペクトルを示す。横軸は波数( $cm^{-1}$ )、縦軸は透過率(%)または吸光度を表わす。



